

## 第2章

# 神栖市の教育課題

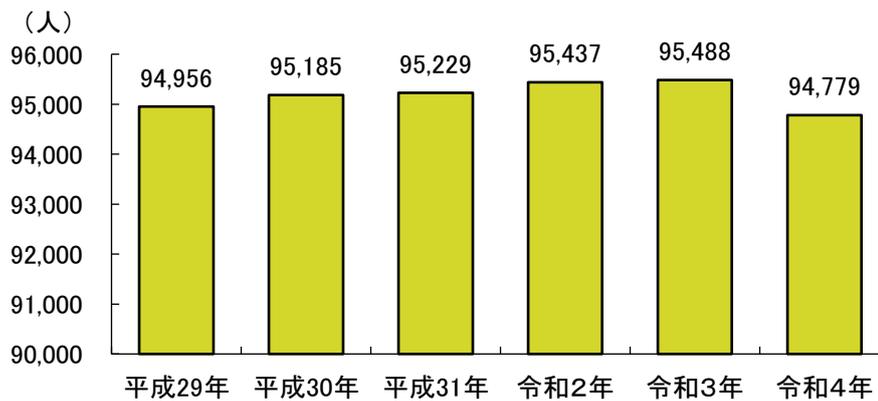
### 第1節 統計から見た市の現状

総人口は令和3年までは増加傾向にあり、令和4年時点で94,779人となっています。

0～17歳の人口は、いずれの区分も年々減少傾向にあり、令和4年時点で0～5歳は4,350人、6～11歳は5,030人、12～17歳は5,432人となっています。

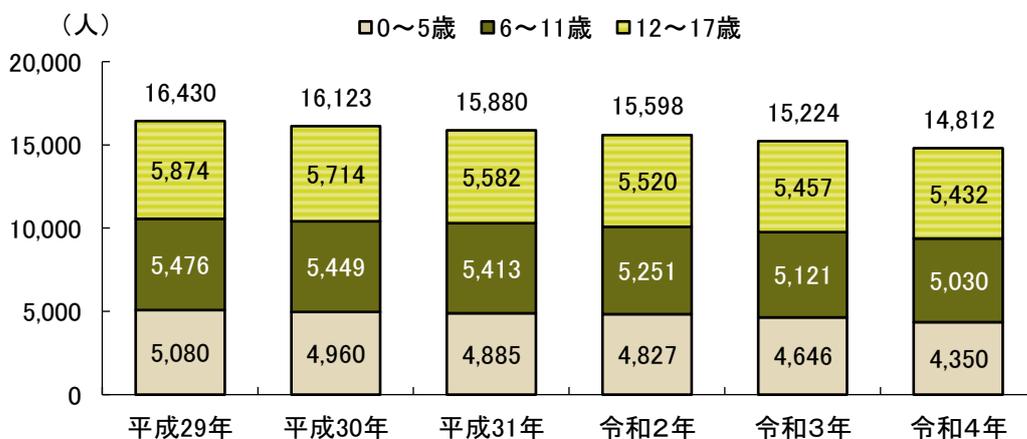
また、0～17歳の合計は平成30年から令和4年までの5年間で1,311人減少しています。

#### ■総人口の推移



資料:住民基本台帳(各年3月末現在)

#### ■0～17歳人口の推移



資料:住民基本台帳(各年3月末現在)

本市では認定こども園への移行に努めており、幼稚園は園数、教員数、園児数いずれも減少傾向に、認定こども園の園児数及び園数は概ね増加傾向にあります。また、認定こども園を含めた保育所の園児数は、近年2,000人台から3,000人弱で推移しています。

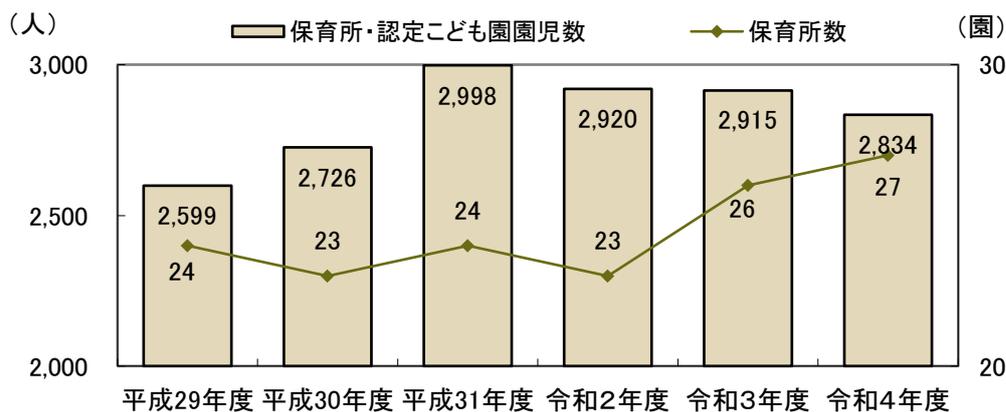
小学校は平成30年度に14校となり、以降は学級数、教員数、児童数いずれも概ね減少傾向にあります。中学校の学級数、教員数は横ばいで推移していますが、児童数は過去5年間で約400人、生徒数は約100人減少しています。

■幼稚園・幼保連携型認定こども園園児数等の推移(単位:園,人)

年度	市内幼稚園					幼保連携型認定こども園	
	幼稚園数			教員数	園児数	園数	園児数
	総数	公立	私立				
平成29年	6	6	0	49	470	2	587
平成30年	5	5	0	43	456	3	658
令和元年	4	4	0	34	352	5	893
令和2年	4	4	0	34	337	6	1,007
令和3年	4	4	0	33	298	6	992
令和4年	4	4	0	35	303	6	953

資料:学校基本調査(各年5月1日現在)

■保育所・認定こども園の状況



資料:神栖市(各年4月1日現在)

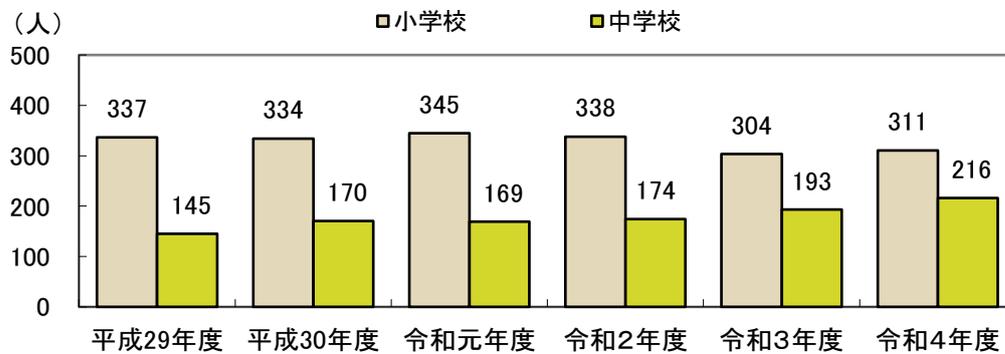
■小学校・中学校児童生徒数等の推移(単位:校,人)

年度	市内小学校				市内中学校			
	学校数	学級数	教員数	児童数	学校数	学級数	教員数	生徒数
平成29年	15	265	366	5,389	8	107	209	2,707
平成30年	14	256	351	5,357	8	112	206	2,627
令和元年	14	252	356	5,340	8	107	207	2,557
令和2年	14	252	347	5,166	8	106	204	2,485
令和3年	14	240	337	5,036	8	110	207	2,507
令和4年	14	239	335	4,943	8	111	210	2,520

資料:学校基本調査(各年5月1日現在)

特別支援学級児童生徒数は、小学校では令和元年度以降減少し、300人程度で推移しています。中学校では概ね増加傾向にあり、令和4年度では216人となっています。

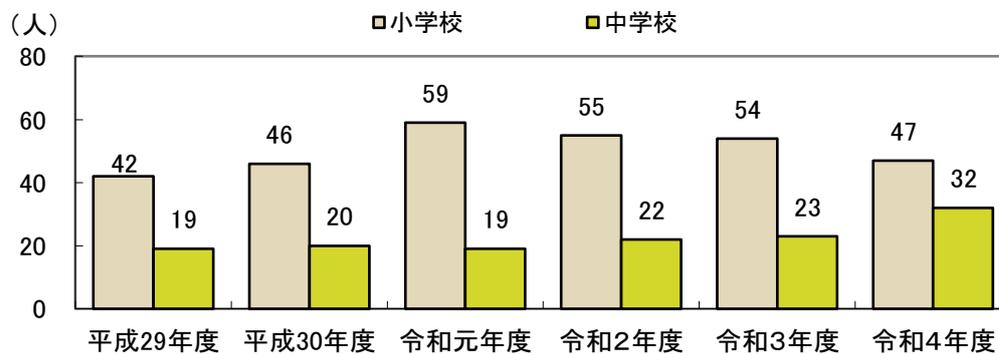
■特別支援学級児童生徒数の推移



資料: 学校基本調査(各年5月1日現在)

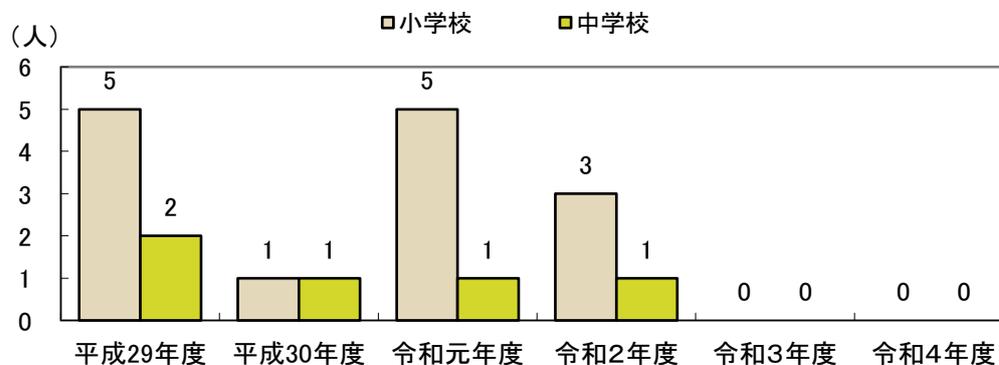
外国人児童生徒数は、小学校が50人前後、中学校が20人前後で推移しています。帰国児童生徒数は、年度によって差があります。

■外国人児童生徒数の推移



資料: 学校基本調査(各年5月1日現在)

■帰国児童生徒数(前年度間)の推移

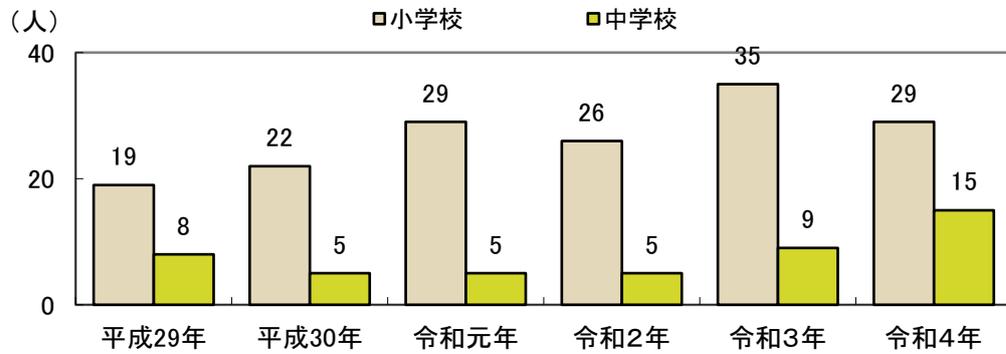


資料: 学校基本調査(各年5月1日現在)

※「帰国児童生徒」とは、海外勤務者等の児童生徒で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年度間に帰国した人。

日本語指導が必要な児童生徒数は概ね増加傾向にあり、近年小学生は30人前後、中学生は令和4年に増加し、15人となっています。

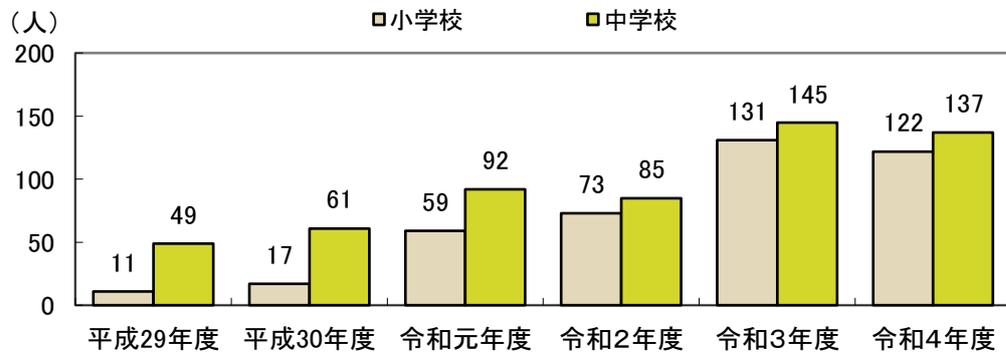
■日本語指導が必要な児童生徒数の推移



資料: 神栖市

不登校児童生徒数について、小学生は令和元年度以降大きく増加しており、令和4年度は122人となっています。中学生は平成29年度以降概ね増加しており、令和4年度は137人となっています。

■不登校児童生徒数



資料: 神栖市 (令和4年度は11月末現在)

## 第2節 アンケート結果からみた市の現状

### 1 調査の目的

本調査は、神栖市の教育振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第3期神栖市教育振興基本計画」を策定する際の基礎資料とするために実施しました。

### 2 調査概要

項目	幼稚園・認定こども園保護者	幼稚園・認定こども園教職員	小・中学生保護者	小・中学校教職員
調査対象者	市内の公立幼稚園・認定こども園に通うお子さんの保護者	市内の公立幼稚園・認定こども園に勤める教職員	市内の小学4年生・中学2年生の保護者(一部児童生徒本人を対象)	市内の小学校・中学校の教職員
調査期間	令和4年6月21日～令和4年7月8日			
調査方法	園・学校を通じて配布・回収またはWEBでの回答			
配布数	499件	87件	1,787件	621件
有効回収数	394件 (うちWEB53件)	66件 (うちWEB12件)	1,335件 (うちWEB133件)	480件 (うちWEB129件)
有効回収率	79.0%	75.9%	74.7%	77.3%

### 3 図表の見方

- ◇回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ◇複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- ◇図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ◇図表中の「n(number of case)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表しています。
- ◇図表中において「H23年調査」とあるものは、平成23年9月に神栖市が実施した「(第1期)神栖市教育振興基本計画に係るアンケート調査」の結果を表しています。

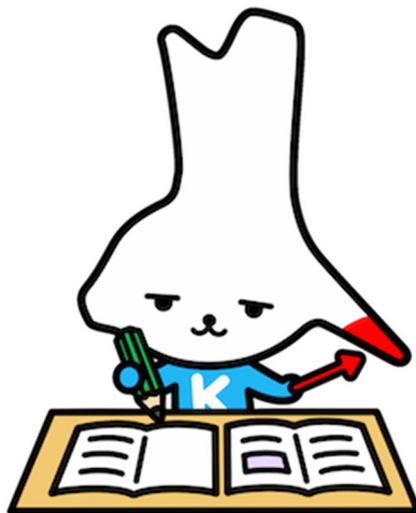
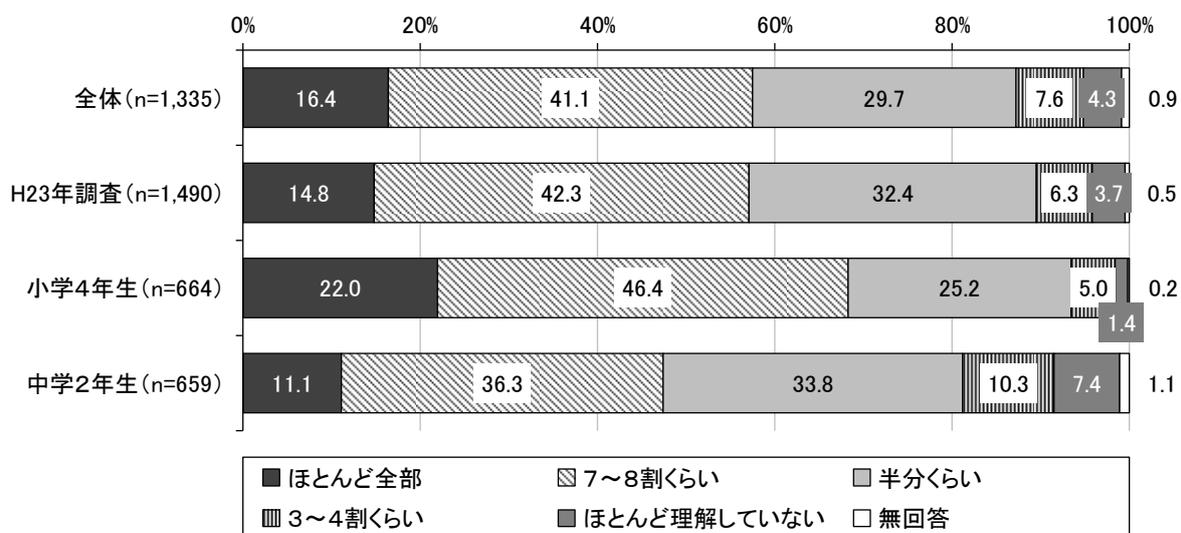
## 4 結果の概要

### ①授業の理解度

学校の授業をどのくらい理解しているかについて平成23年調査と比較すると、大きな差はみられません。

学校別にみると、小学4年生、中学2年生ともに「7～8割くらい」が最も多くなっています。また、小学4年生では「ほとんど全部」が中学2年生と比べて多くなっています。

■【小・中学生保護者】おさんは学校の授業をどのくらい理解していると思いますか。(ひとつだけ○)



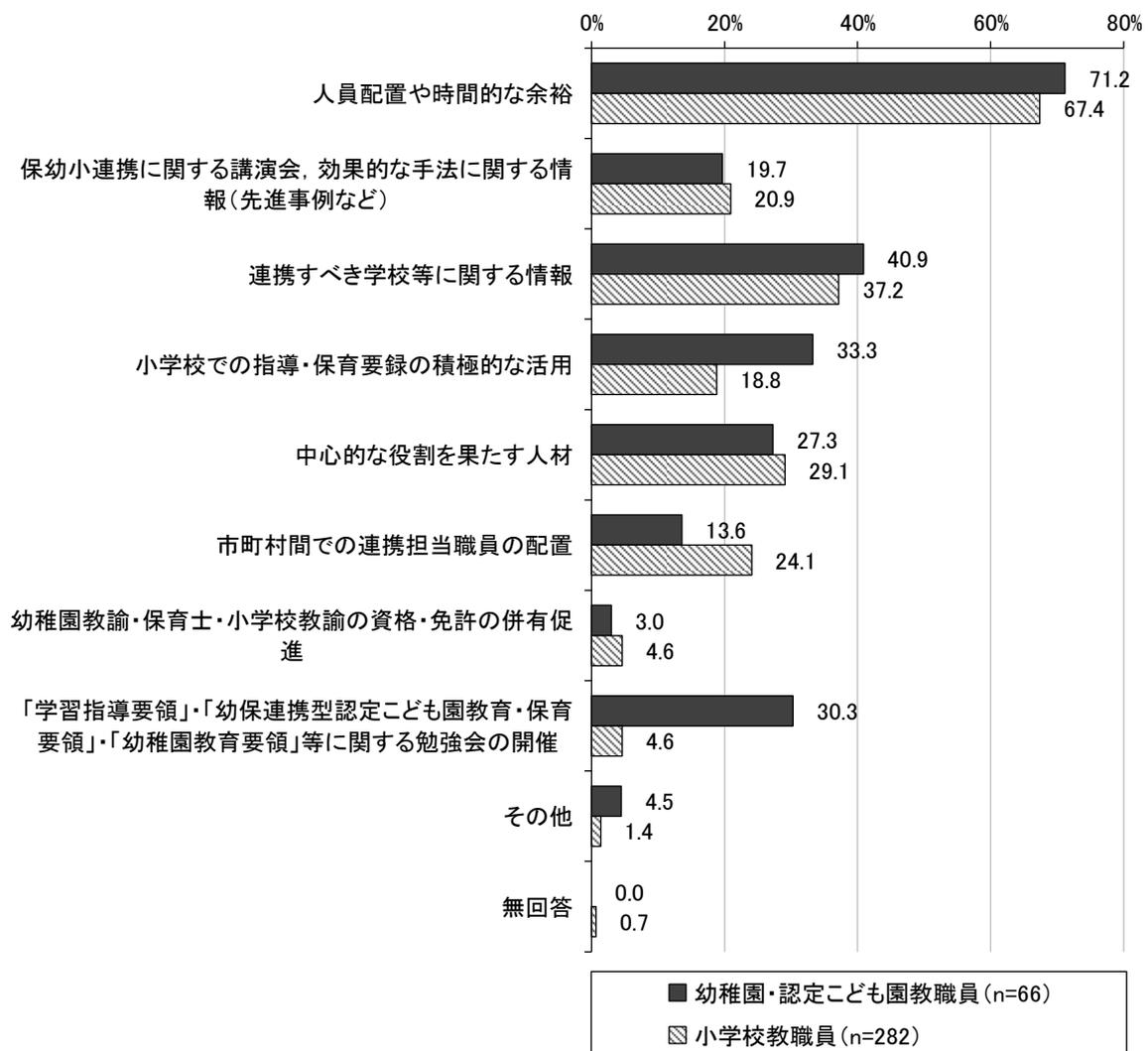
## ②保幼小連携を進めるために必要だと思うこと

今後、保幼小連携を進めるために必要だと思うことについてみると、いずれも「人員配置や時間的な余裕」が最も多く、次いで「連携すべき学校等に関する情報」となっています。

幼稚園・認定こども園教職員では「小学校での指導・保育要録の積極的な活用」「『学習指導要領』・『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』・『幼稚園教育要領』等に関する勉強会の開催」が小学校教職員と比べて10ポイント以上高く、小学校教職員では「市町村間での連携担当職員の配置」が幼稚園・認定こども園教職員と比べて10ポイント以上高くなっています。

### ■【幼稚園・認定こども園教職員】【小学校教職員】

今後、保幼小連携を進めるために必要だと思うことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)



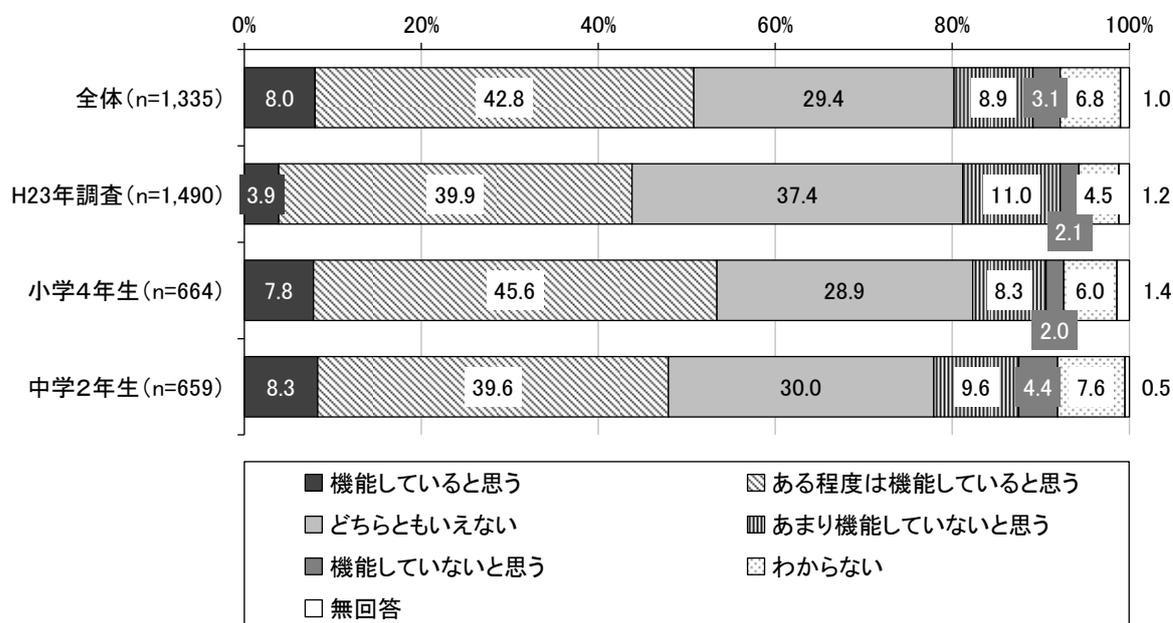
### ③家庭・地域の教育力

家庭教育が機能しているかについてみると、「機能していると思う」と「ある程度は機能していると思う」を合計した《機能している》が小・中学生保護者では50.8%、小・中学校教職員では41.5%となっています。

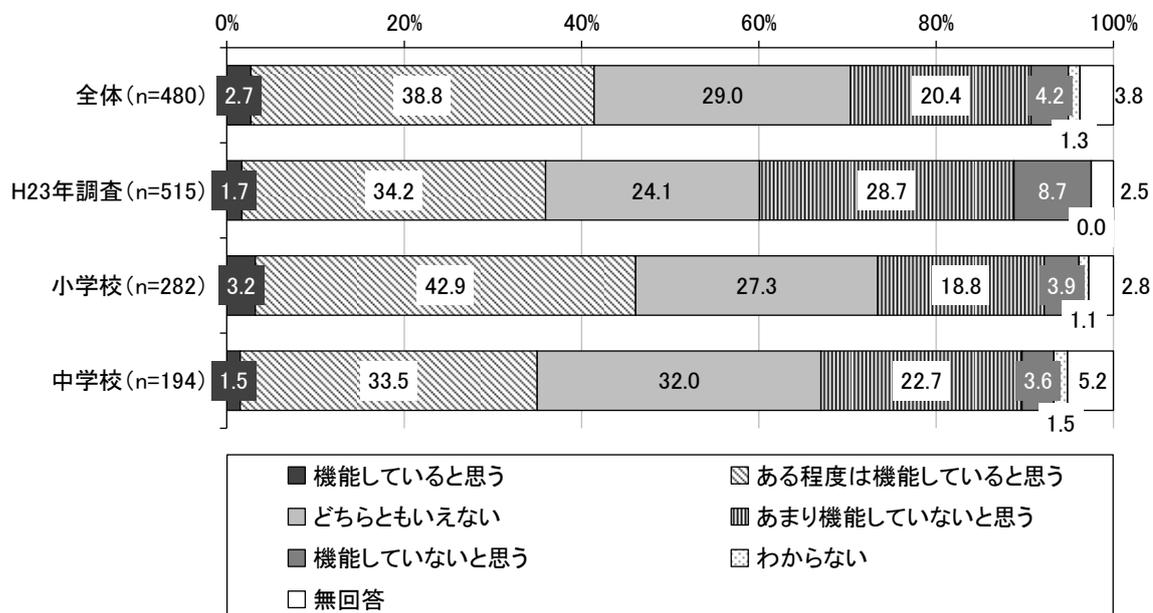
平成23年調査と比較すると、小・中学生保護者では《機能している》が7.0ポイント、小・中学校教職員では5.6ポイント、それぞれ増加し、特に教職員では「あまり機能していないと思う」と「機能していないと思う」を合計した《機能していない》が10ポイント以上減少しています。

学校別にみると、中学校教職員では《機能している》が35.0%となっています。

■【小・中学生保護者】周辺の社会を見まわして、家庭教育、地域の教育力が機能していると思いますか。（それぞれにひとつずつ〇）

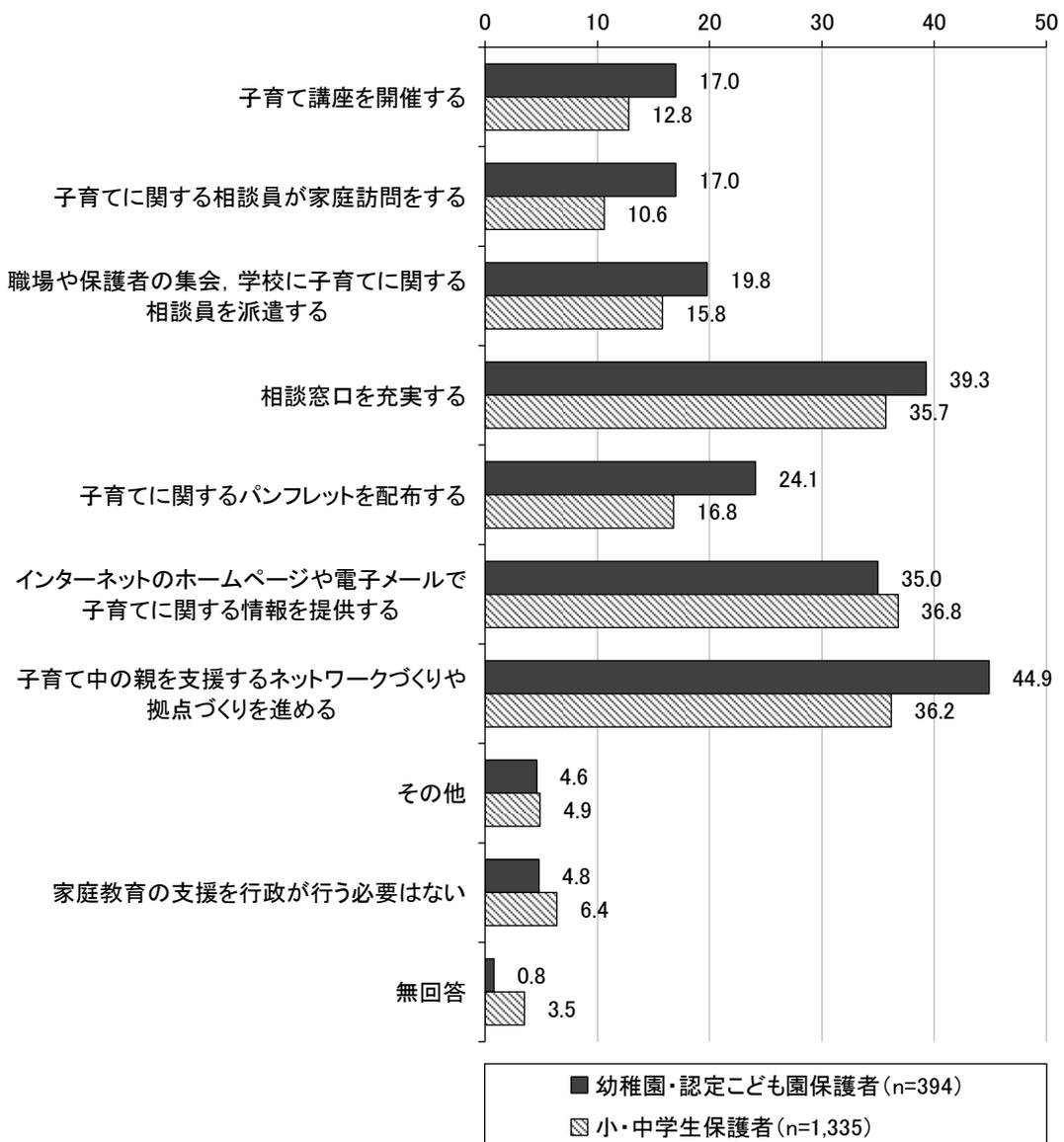


■【小・中学校教職員】周辺の社会を見まわして、家庭教育、地域の教育力が機能していると思いますか。（それぞれにひとつずつ〇）



家庭の教育力を高めるために行政に支援を期待することについてみると、幼稚園・認定こども園保護者、小・中学生保護者いずれも「相談窓口を充実する」「インターネットのホームページや電子メールで子育てに関する情報を提供する」「子育て中の親を支援するネットワークづくりや拠点づくりを進める」の3項目が多くなっています。

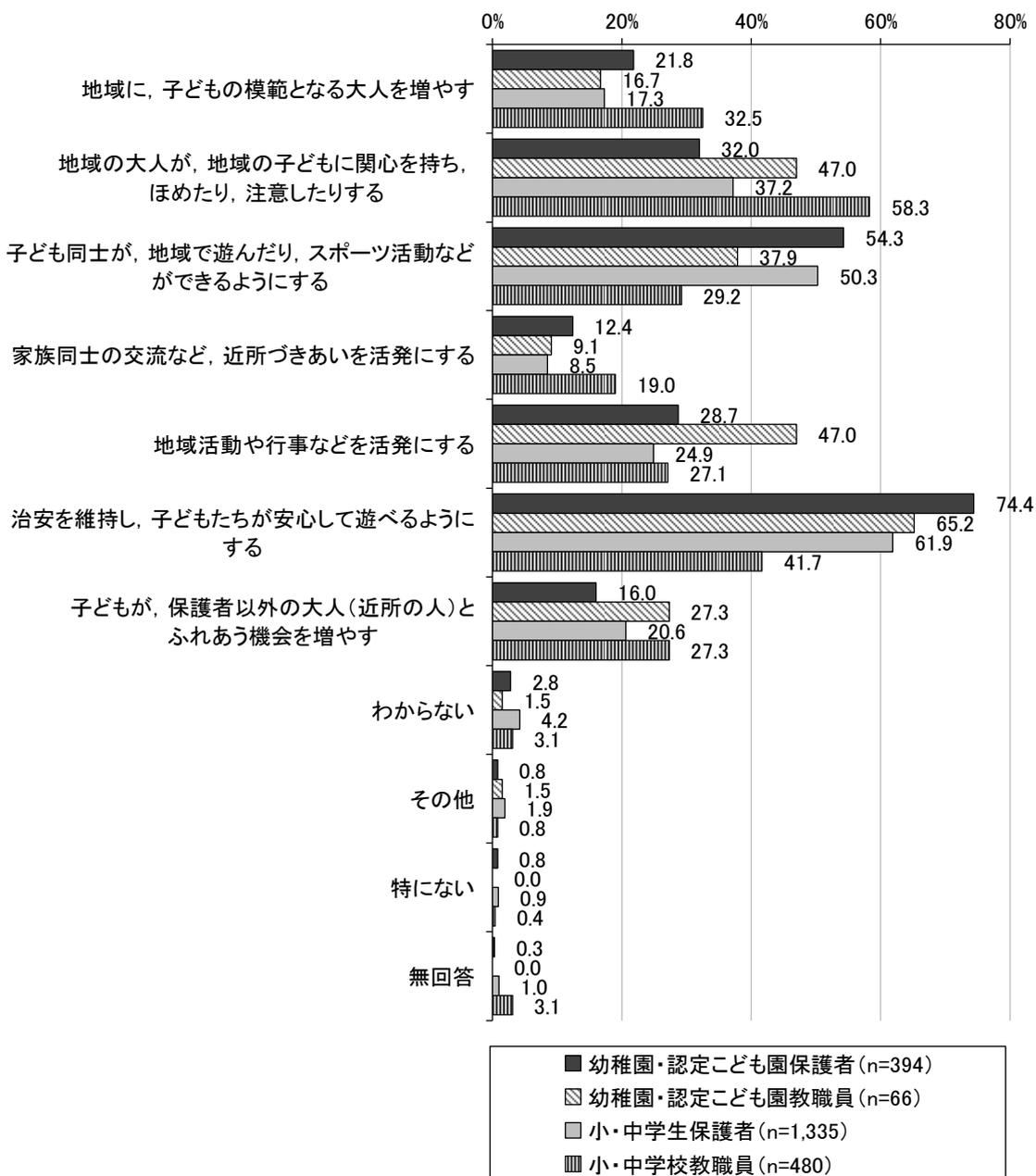
■【幼稚園・認定こども園保護者】【小・中学生保護者】「家庭の教育力」を高めるために行政に支援を期待することは何ですか。(主なもの3つまで○)



地域の教育力を高めるために必要な取組みについてみると、幼稚園・認定こども園の保護者と教職員、小・中学生保護者では「治安を維持し、子どもたちが安心して遊べるようにする」が最も多くなっています。

また、保護者では「子ども同士が、地域で遊んだり、スポーツ活動などができるようにする」が教職員と比較して高く、教職員では「地域の大人が、地域の子どもに関心を持ち、ほめたり、注意したりする」が保護者と比較して高くなっています。

■【幼稚園・認定こども園保護者】【幼稚園・認定こども園教職員】【小・中学生保護者】【小・中学校教職員】  
「地域の教育力」を高めるためにどのような取組みが必要だと思いますか。(主なもの3つまで○)

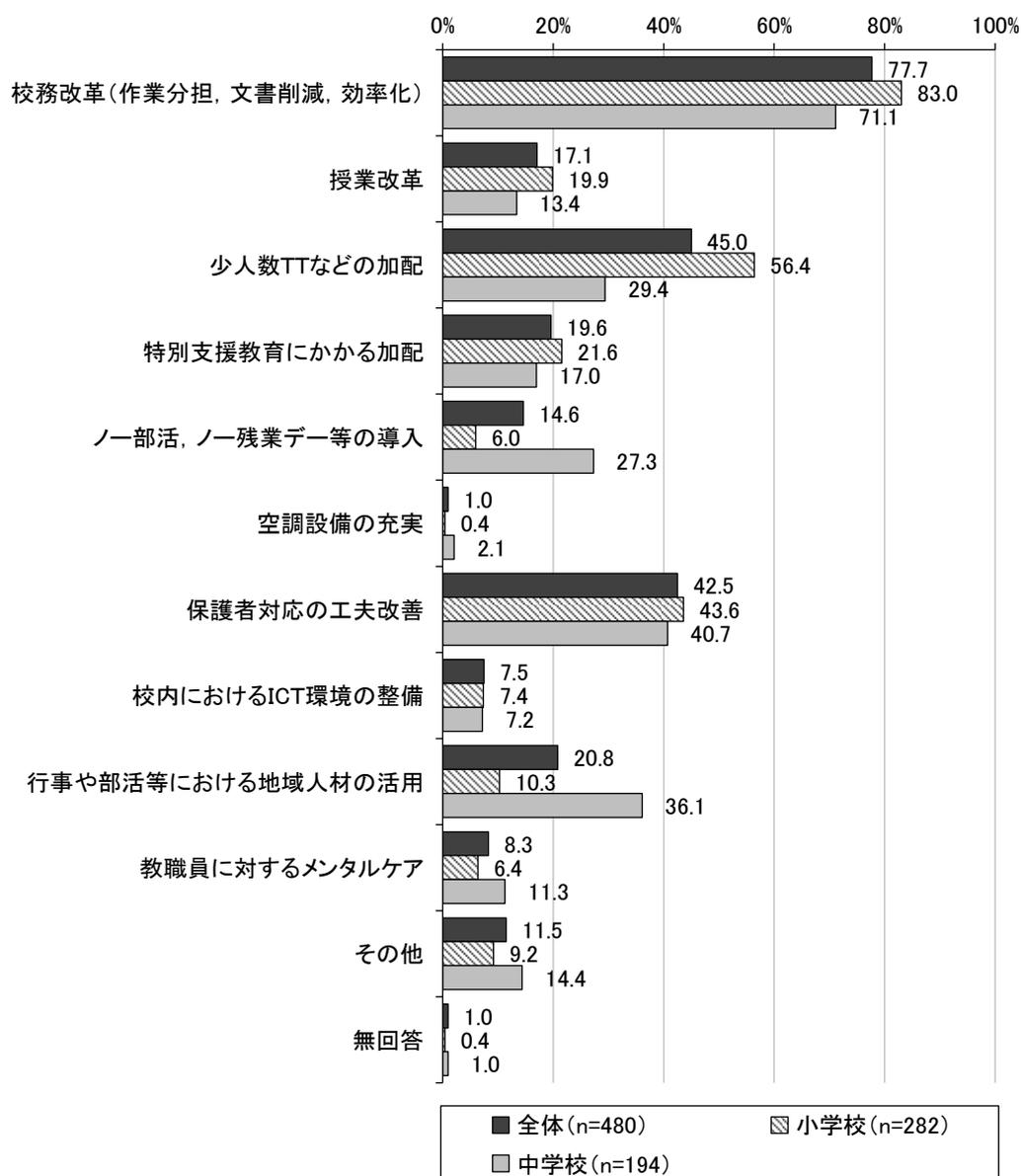


#### ④教職員の多忙感を解消するために必要なこと

教職員の多忙感を解消するために必要なことについてみると、「校務改革(作業分担, 文書削減, 効率化)」が77.7%と最も多く、次いで「少人数TTなどの加配」が45.0%、「保護者対応の工夫改善」が42.5%となっています。

学校別にみると、小学校、中学校ともに「校務改革(作業分担, 文書削減, 効率化)」が最も多くなっています。また、小学校では「少人数TTなどの加配」が中学校と比べて多く、中学校では「ノ一部活, ノー残業デー等の導入」「行事や部活等における地域人材の活用」が小学校と比べて多くなっています。

■【小・中学校教職員】教職員の多忙感を解消するためにどんなことが必要だと思いますか。(主なもの3つまで○)

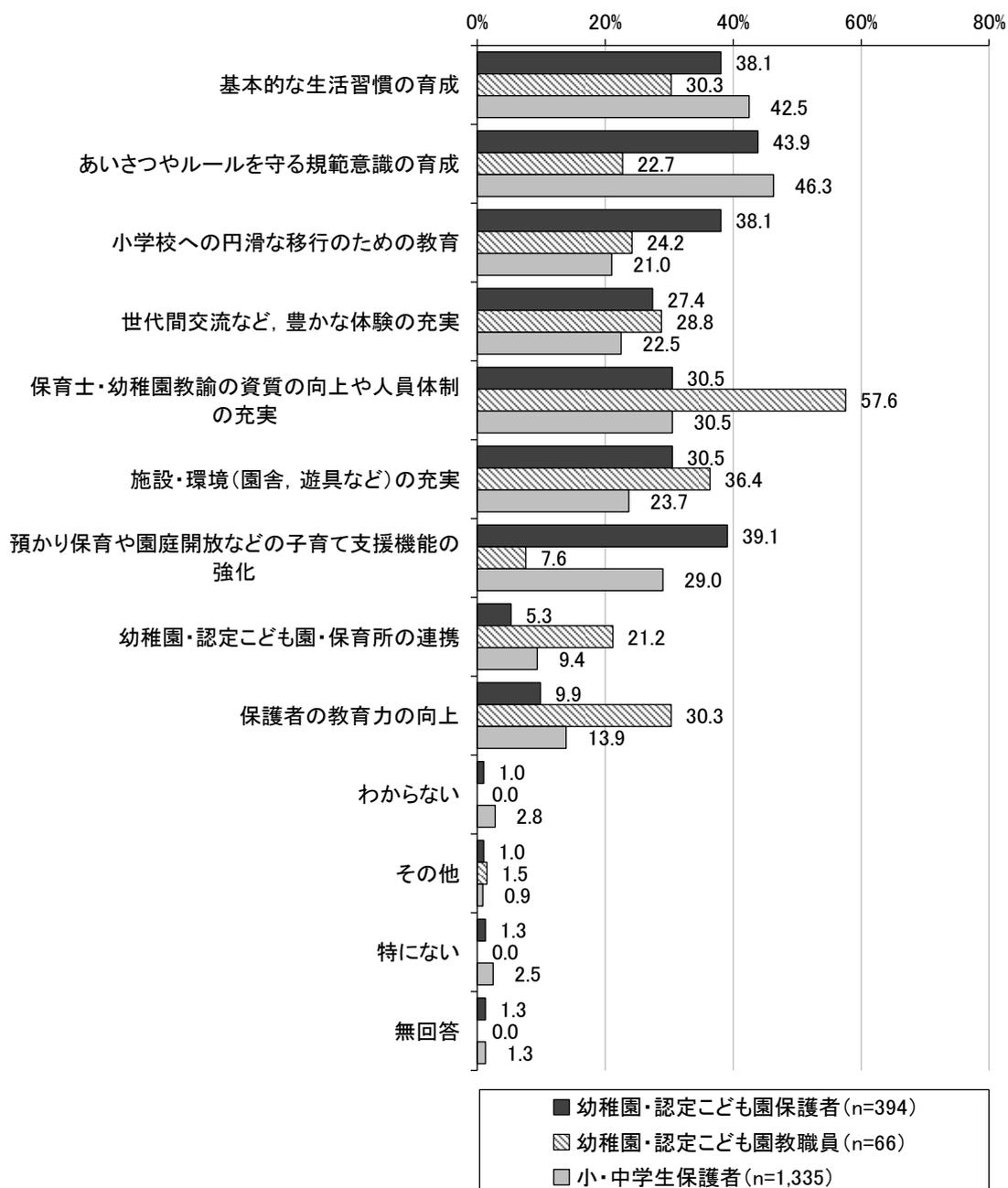


### ⑤市の教育施策について

神栖市の幼児教育の充実のために必要な取組みについてみると、幼稚園・認定こども園保護者では「小学校への円滑な移行のための教育」「預かり保育や園庭開放などの子育て支援機能の強化」が他調査と比べて高くなっています。

幼稚園・認定こども園教職員では「保育士・幼稚園教諭の資質の向上や人員体制の充実」「保護者の教育力の向上」が他調査と比べて高くなっています。

■【幼稚園・認定こども園保護者】【幼稚園・認定こども園教職員】【小・中学生保護者】神栖市の幼児教育の充実のためにどのような取組みが必要だと思いますか。(主なもの3つまで○)



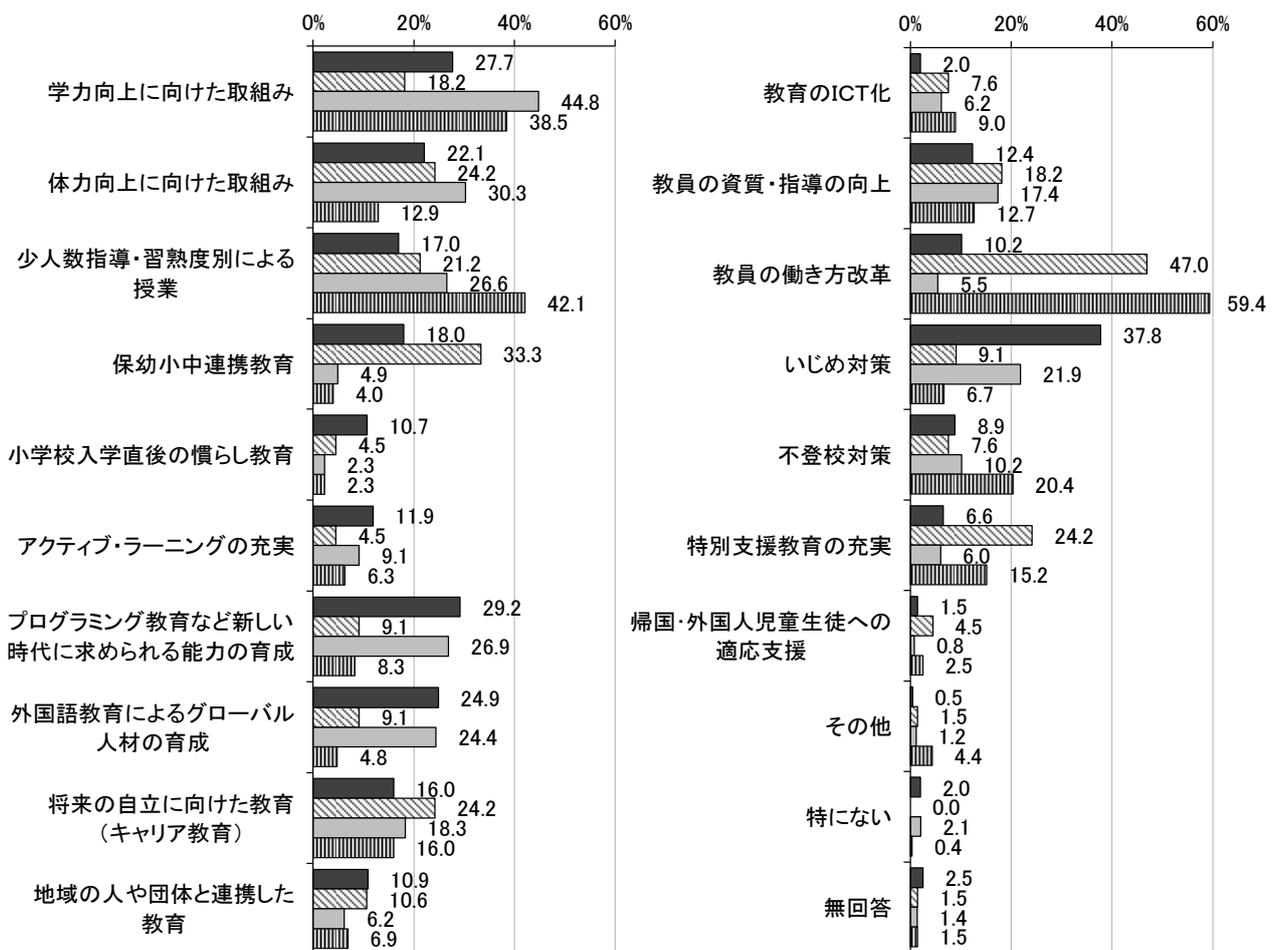
今後、神栖市の教育施策の推進のためにより充実すべき取り組みについてみると、保護者では「プログラミング教育など新しい時代に求められる能力の育成」「学力向上に向けた取り組み」が、教職員では「教員の働き方改革」が、それぞれ多くなっています。幼稚園・認定こども園保護者では「いじめ対策」が最も多くなっています。

■【幼稚園・認定こども園保護者】【幼稚園・認定こども園教職員】【小・中学生保護者】【小・中学校教職員】  
 今後、神栖市の教育施策の推進のためにより充実すべきだと思う取り組みは何ですか。(主なもの3つまで○)  
 【保護者】

	幼稚園・認定こども園	割合	小・中学生	割合
1位	いじめ対策	37.8%	学力向上に向けた取り組み	44.8%
2位	プログラミング教育など新しい時代に求められる能力の育成	29.2%	体力向上に向けた取り組み	30.3%
3位	学力向上に向けた取り組み	27.7%	プログラミング教育など新しい時代に求められる能力の育成	26.9%

【教職員】

	幼稚園・認定こども園	割合	小・中学生	割合
1位	教員の働き方改革	47.0%	教員の働き方改革	59.4%
2位	保幼小中連携教育	33.3%	少人数指導・習熟度別による授業	42.1%
3位	体力向上に向けた取り組み 将来の自立に向けた教育(キャリア教育) 特別支援教育の充実	24.2%	学力向上に向けた取り組み	38.5%



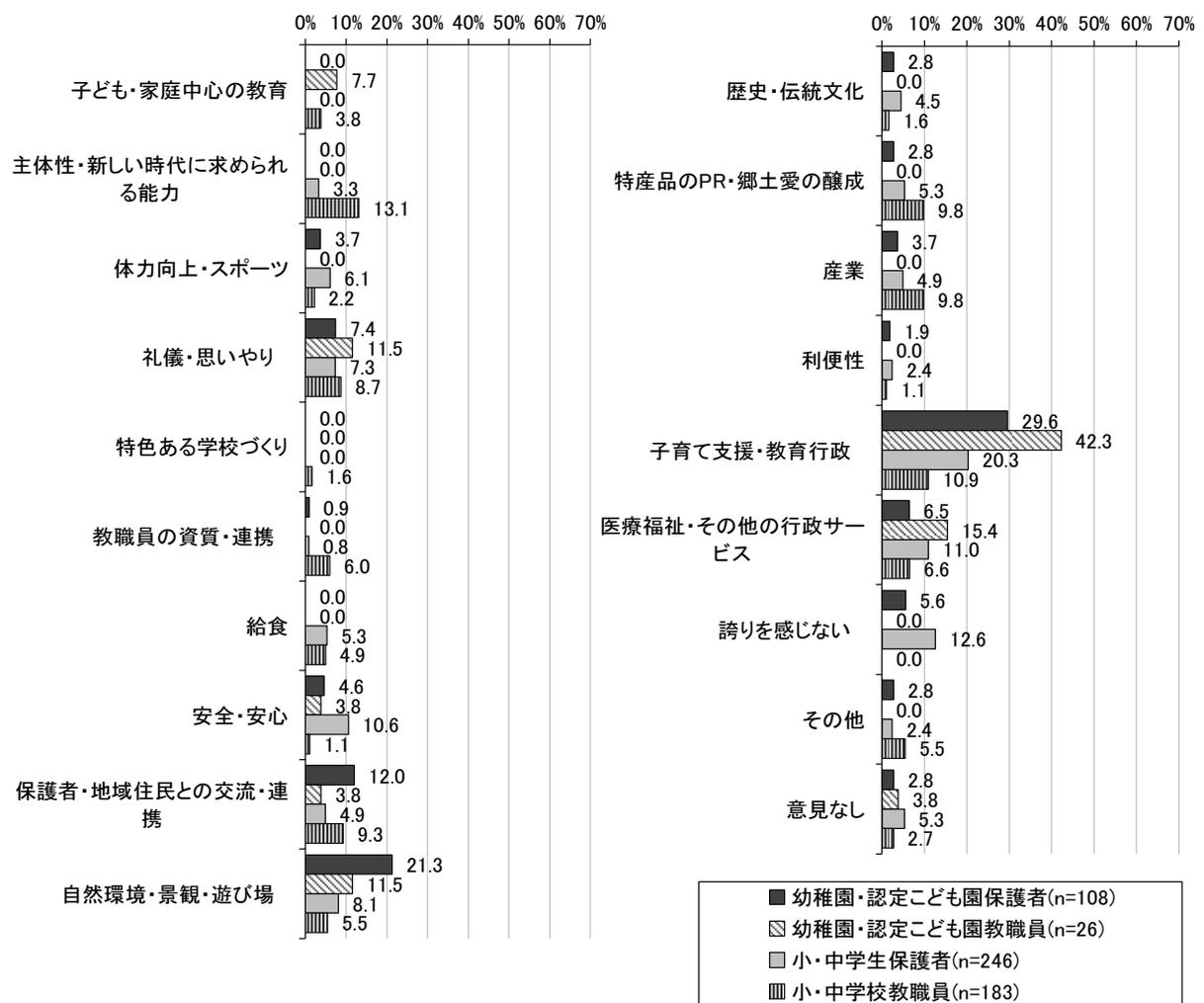
■ 幼稚園・認定こども園保護者 (n=394)  
 ▨ 幼稚園・認定こども園教職員 (n=66)  
 □ 小・中学生保護者 (n=1,335)  
 ▩ 小・中学校教職員 (n=480)

市の特徴や誇りとして大切にしていきたいことについていただいたご意見を項目ごとに整理すると、いずれの調査も「子育て支援・教育行政」が多く挙げられました。

幼稚園・認定こども園と小・中学生を比べると、幼稚園・認定こども園では「自然環境・景観・遊び場」が高くなっています。

また、小・中学校教職員では「主体性・新しい時代に求められる能力」「教職員の資質・連携」「特産品のPR・郷土愛の醸成」「産業」が他調査と比べて高くなっています。

■【幼稚園・認定こども園保護者】【幼稚園・認定こども園教職員】【小・中学生保護者】【小・中学校教職員】  
市の特徴や誇りとして、これからも大事にしていきたいと思うことはどのようなことですか。(自由記述)



### 第3節 第2期計画の成果と課題

平成30年度から令和4年度を計画期間とする第2期計画は、3つの基本目標を設定し、教育行政の推進に取り組んできました。計画期間中、優先的に推進する施策として9つの重点施策を定め、関連する事業の目標指標を設定しました。

第2期計画の成果と課題の把握にあたって、9つの重点施策と目標指標に基づき、担当課による評価を行いました。

A: 目標を上回る成果・実績があった
B: ほぼ目標通りの成果・実績
C: 現状値(策定時)からあまり変化がなかった
D: 現状値(策定時)より悪化してしまった
E: 何らかの理由により評価不可

#### 基本目標1 生きる力と確かな学力の育成

基礎的・基本的な知識と技能を習得し、規範意識をもって主体的に行動する、心豊かで健康的な子どもを育てる教育の推進と、一人一人の多様性について理解し、互いを尊重する共生の心や国際性・郷土愛を身に付けた「かみす元気っ子」の育成に取り組んできました。

#### 重点施策と数値目標

##### 重点施策1 1-4 保育所(園)・幼稚園・小学校の連携の強化や接続の促進

- 授業公開については、コロナ禍においても人数制限をしながら実施することができました。
- 私立幼稚園・保育所(園)に対する保育公開は、公開を計画していましたが、コロナ禍の影響で実施することができませんでした。
- スタートカリキュラムを作成する小学校の割合は、令和3年度時点で91.7%と、ほとんどの学校で作成し、活用することができました。今後はスタートカリキュラムを活用する中で、課題改善をしていく必要があります。
- 接続期に目指す姿を指導案に記載することにより、保幼小接続に向けた教員の意識向上につながりました。課題としてはコロナ禍の影響により指導案を作成していない学校や、指導案の形式の変更により記載していない学校があるので、再度周知していく必要があります。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
市立幼稚園・認定こども園・小学校の保育及び授業公開の割合	保育所(園)・幼稚園・小学校の連携を強化するとともに相互間の共通理解を図り、保幼小の滑らかな接続に努めます。	市立幼稚園・認定こども園・小学校	33.3%	100.0%	100%	B
私立幼稚園・保育所(園)に対して保育公開をする市立幼稚園・認定こども園の割合		市立幼稚園・認定こども園	0%	0%	100%	E

スタートカリキュラム作成の割合(小学校)	小学校	7.1%	91.7%	100%	B
接続期に目指す姿の指導案への記載の割合	小学校	0%	16.7%	100%	C

### 重点施策と数値目標

#### 重点施策2 2-1 確かな学力を身に付ける教育の推進

- 小学校及び中学校において、学習指導補助員の活用により、基礎的・基本的な内容の定着や個に応じた指導の充実を図りました。全国学力・学習状況調査で正答率が70%以上の設問数の割合について、小学校は平成30年度から増加し、全国平均程度の正答率となっています。中学校は割合が低下し全国平均よりやや低い正答率となっており、徐々にその差が広がっている状況です。今後も引き続き結果の分析と授業改善を行う必要があります。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
全国学力・学習状況調査で正答率が70%以上の設問数の割合	基礎的な知識・技能を習得し、自ら考え、判断し、表現する力を育むとともに、確かな学力の育成に取り組んでいきます。	小学校	47.7%	50.0%	60%	C
		中学校	45.1%	40.0%	60%	D

### 重点施策と数値目標

#### 重点施策3 2-2 豊かな心とたくましい身体を育む教育の推進

- 校内だけでなく、外部機関とも連携して生徒指導の諸問題に対応しましたが、令和元年度から継続して長期欠席児童生徒数は増加しており、令和3年度は402人となっています。第2期計画の期間は、コロナ禍の影響により、休校や分散登校、オンライン授業等、これまでとは異なる日々が続いている状況であり、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるような取り組みが必要となっています。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
小・中学校長期欠席児童生徒数	学習や人間関係など学校生活に関する心配や悩み、問題行動の未然防止と解消を図るため、長期欠席児童生徒への支援の充実に努めます。	人数	209/7,986	402/7,543	180/7,916	D
		割合	2.62%	5.33%	2.27%	D

## 重点施策と数値目標

### 重点施策4 2-6 新しい時代に対応する教育の推進

- 無線LANは市内小・中学校22校で整備が完了し、コンピュータ活用教育の充実を図ることができました。また、プログラミング的思考を育成するための専門家による研修会を実施しているほか、市内小中学校において情報モラル教育に関する授業を実施しました。今後は、セキュリティの向上及び活用に向けた教職員への研修が課題となっています。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
各小・中学校の無線LAN整備	ICT機器の活用環境整備に努め、新しい時代に対応する教育の推進を図ります。	小中学校(校)	0	22	22	A

## 基本目標2 学びを支える教育環境の整備

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の維持管理や教職員の資質向上、特色ある教育活動や地域に根差した開かれた学校づくりを推進し、より良い教育環境の整備に取り組んできました。

## 重点施策と数値目標

### 重点施策5 3-2 一人ひとりの夢を育む創意と工夫あふれる教育環境の充実

- 学校施設の整備充実に向けて、トイレの洋式化及びエアコン整備に取り組み、概ね目標値を達成しています。今後も「神栖市学校施設等長寿命化計画」に基づき、児童生徒が安全・安心に学校生活を過ごせるよう、計画的に施設整備を推進する必要があります。
- 特色ある学校づくりの推進に向けて、わかる授業づくりと協働する楽しさを感じられるように努めています。コロナ禍において、話し合い活動が停滞していることが課題となっています。
- 小・中学校教職員が研修を通じて、個人の授業改善に取り組むとともに、内容を校内教職員と共有しています。その結果、教職員が校内外の研修や研究会の成果を教育活動に積極的に反映させていると回答する学校の割合は小中学校いずれも目標値を達成しています。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
トイレの洋式化及びエアコンの導入	市内の学校施設において、トイレの洋式化及びエアコンを整備することにより、より良い教育環境の整備を図ります。	トイレ整備率	71.0%	85.3%	86%	B
		エアコン整備率	12.0%	100.0%	100%	B
学校が楽しいと回答する児童生徒の割合	各学校の特色ある活動を推進することで、児童生徒が母校への誇りと愛着を持ち、学校生活が楽しくなるよう取り組んでいきます。	小学校	71.1%	87.9%	80%	A
		中学校	54.0%	86.0%	70%	A
教職員が、校内外の研修や研究会に参	学校を取り巻く社会環境の変化に伴い、学校教育に期待される	小学校	71.4%	93.5%	90%	A

加し、その成果を教育活動に積極的に反映させていると回答する学校の割合	内容も多様化していることから、各種研修を充実させて資質向上に取り組んでいきます。	中学校	50.0%	80.0%	75%	A
------------------------------------	--	-----	-------	-------	-----	---

### 基本目標3 地域社会と連携した教育の推進

家庭の教育力向上や地域一体となって「かみす元気っ子」を育てるための環境づくりの推進、社会教育・文化芸術の振興、スポーツの振興に取り組んできました。

#### 重点施策と数値目標

##### 重点施策6 5-1 家庭教育の充実

- 家庭教育学級生の研修会参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での開催が難しく、大きく減少しています。一方で、感染対策のためオンラインにより研修会を開催するなど、共働き世帯でも参加しやすい環境をつくることができました。今後も保護者のニーズを取り入れながら、講座の内容を精選していく必要があります。
- 子育て講座の参加人数は、少子化や新型コロナウイルス感染症の影響で伸び悩んでいますが、各幼稚園、小・中学校で家庭教育学級を開設することにより、幅広い世代や地域の保護者が参加しています。今後は状況に応じて、子育て講座の内容や講師の選定について改善していく必要があります。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
家庭教育学級生の研修会参加人数(延べ人数)	家庭教育学級の講座を充実させ、参加人数の増員に努めます。	(人)	3,800	845	3,900	E
子育て講座の参加人数	子育て中の市民が各種講座に参加しやすいような環境づくりを目指します。	(人)	1,000	939	1,100	C

#### 重点施策と数値目標

##### 重点施策7 6-1 社会教育の振興と充実

- 社会教育における多様な学習機会の充実に向けた定期講座の開催数は令和元年度で141講座と目標値を大きく上回りました。その後も140程度の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う茨城県非常事態宣言等により、公共施設の休館が求められたことから、100前後の実施となりました。引き続き様々なテーマの学習機会を提供し社会教育事業の振興を図るとともに、市民が気軽に参加できるよう、情報提供の工夫が課題となっています。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
定期講座の開催数	市民に様々なテーマの学習の機会を提供し、社会教育事業の振興を図ります。	(講座)	106	102	110	E

## 重点施策と数値目標

### 重点施策8 6-2 図書館機能の整備充実

- 目標達成には至っていませんが、資料費を確保し、多様な資料を確保できていることにより、市民一人当たりの貸出数が6.6冊と、コロナ禍においてもこれまでと同様の水準を維持することができました。市民一人一人の課題解決に役立つ図書館には、多種多様で豊富な資料が必要ですが、適切な蔵書管理を図る上でのバランスを維持することが課題となっています。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
年間の資料購入数	市民一人一人の課題解決に役立つ図書館には、多種多様で豊富な資料が必要であり、人口増加に応じた資料購入に努めます。	(冊点)	21,671	20,419	22,000	C

## 重点施策と数値目標

### 重点施策9 7-1 スポーツ・レクリエーション活動の振興

- 市の施策を指定管理者が十分に理解し自主事業を積極的に展開したことにより、スポーツ教室の開催数が増加し、目標値を大きく上回ることができました。課題としては、新型コロナウイルス感染症の見極めが困難であるため、人数制限を解除すべき日の見通しが不透明であることや事業の中止等が今後も起こりうる事が挙げられます。また、運動施設の多くは老朽化が進んでいる状況にあり、施設の安全性と機能を継続的に確保するため、効率的・効果的な点検・修繕が求められている状況です。

項目	目標のための考え方	単位・区分	実績値		目標値	総合評価
			平成30年度	令和3年度	令和4年度末	
スポーツ教室の開催数	各種スポーツ教室を自主的に企画・運営する団体を支援し、さらなるスポーツ活動の推進に努めます。	(教室)	44	154	80	A



## 第4節 教育課題の整理

統計、アンケート結果、第2期計画の成果と課題及び社会潮流を踏まえ、本市における教育課題を以下のとおりまとめました。

1 本市では、若者世代の流入や生活スタイルの変化による保育ニーズの多様化が進んでおり、幼稚園及び保育所(園)の機能を併せ持つ認定こども園への移行に努めているところです。

茨城県では令和4年度から令和7年度を計画期間とする「茨城県就学前教育・家庭教育推進アクションプラン」に基づき、多様な主体の連携による就学前教育の推進強化に取り組んでおり、就学前教育のさらなる充実に向けては、小学校教育との接続の一層の強化が求められているところです。

第2期計画において、市立幼稚園・認定こども園・小学校の保育及び授業公開やスタートカリキュラム<sup>※1</sup>の作成には目標どおり取り組むことができた一方、私立幼稚園・保育所(園)に対する保育公開、接続期に目指す姿の指導案への記入はコロナ禍の影響により目標達成が難しい状況でした。また、アンケート調査では保幼小連携を進めるために必要なこととして「人員配置や時間的な余裕」が6～7割と幼稚園・認定こども園、小学校教職員いずれも最も高く、次いで「連携すべき学校等に関する情報」が約4割となっており、教職員の働き方改革や、連携体制の強化に引き続き取り組む必要があります。

2 本市では学力の向上に向け、平成25年度から「神栖市授業スタイル」の確立に取り組んでおり、令和元年度からは第3ステージ「進化期(継続発展的な学力向上及び資質・能力の向上)」として、「神栖市授業スタイル」の自校化・自分化に取り組んでいるところです。

また、この間に学習指導要領の改訂が約10年ぶりに実施され、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から全面実施となりました。学校で学んだことが、子どもたちの「生きる力」となること、また、これからの社会がどんなに変化し予測困難な時代になっても、持続可能な社会の創り手として、自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動する人材育成を目指すものとなっています。

本市における、全国学力・学習状況調査で正答率が70%以上の設問数の割合について、小学校は平成30年度から増加し、全国平均程度の正答率となっていますが、中学校は割合が低下し全国平均よりやや低い正答率となっており、徐々にその差が広がっている状況です。また、アンケート調査では教育施策の推進のためにより充実すべき取組みとして、幼稚園・認定こども園、小・中学生の保護者のいずれも「学力向上に向けた取組み」「プログラミング教育など新しい時代に求められる能力の育成」が上位となっており、知・徳・体のバランスの取れた人格形成と予測困難な時代を生き抜くための能力育成に引き続き取り組む必要があります。

3 日常の様々な場面でICTが導入されている現代社会において、ICTを活用するための知識・スキルの習得は欠かせないものとなっています。国では「GIGAスクール構想」を掲げ、地方自治体の児童生徒一人一台のタブレット端末配備や高速大容量通信ネットワーク整備等への支援を行

---

※1 小学校に入学した子どもが、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムのこと。

っています。本市においても令和3年度から学校でのタブレット端末の活用が本格実施されており、個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものとして、引き続き適切に活用するための環境整備に取り組む必要があります。

また、ICT活用は教職員の校務負担軽減に寄与するものとしても期待されています。教職員の多忙化は、近年深刻な課題として注目されており、本市におけるアンケート調査においても教職員の働き方改革が求められているところです。校務の効率化のほか、部活動のあり方の検討や地域人材の活用等に取り組む必要があります。

- 4 少子化や核家族化など、子育て家庭を取り巻く状況の変化により家庭での教育力の低下が懸念される中、家庭や地域と学校が連携・協働して「かみす元気っ子」の育成に取り組むことが重要です。アンケート調査では、家庭教育・地域の教育力が機能しているかについて、平成23年に実施した調査と比較すると「機能している」「ある程度は機能している」回答が小・中学生の保護者と教職員でやや増加しているものの、特に小・中学校教職員から自由意見として、家庭教育に対する課題認識が多く挙げられました。こうした家庭の教育力を高めるために行政に支援を期待することとして、保護者からは子育てに関する情報提供、子育て中の親を支援するネットワークや拠点づくりへのニーズが高くなっています。

また、本市では地域に根ざす開かれた学校づくりとして各幼稚園、各小中学校で、学校評議員会議を実施していますが、今後は学校と地域住民等が協働しながら子ども達を育む「地域とともにある学校」への転換を目的とした「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の全小中学校導入を目指し、引き続き取り組む必要があります。

- 5 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、人々の生命や健康に対する重大な脅威となっただけではなく、日本でも令和2年4月に特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発出されるなど、外出自粛やイベント開催・施設使用の制限等、国民生活や経済にも大きな影響を与えました。このようなコロナ禍の影響により、休校や分散登校、オンライン授業等、これまでとは異なる日々が続いている状況であり、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるような取組みが必要となっています。

本市では校内と外部機関とが連携して生徒指導の諸問題に対応しましたが、不登校児童生徒数は令和元年度から継続して増加している状況です。

また特別支援教育の充実に取り組むとともに、外国につながる児童生徒や増加する日本語指導が必要な児童生徒への対応など、誰もが安心して学び、育つことができるセーフティネットを構築・強化していくことが求められます。

- 6 生涯にわたり学び続ける環境づくりに向けて、令和2年度に「第2期神栖市スポーツ振興基本計画」を、令和3年度に「神栖市第2次生涯学習推進計画」を策定しました。生涯を通じて学び続け、その成果を社会に生かし、充実した生活を送ることができるよう、また、誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる豊かでうおいのあるスポーツ社会を実現することができるよう、引き続き取り組む必要があります。

さらに、スポーツ活動や文化芸術活動の拠点である市内運動施設や文化センターについては、「神栖市運動施設等長寿命化計画」及び「神栖市文化センター・中央公民館長寿命化計画」に基づき、長期的な視点で計画的かつ効率的に施設の修繕・改修を進める必要があります。